

10. 現代社会文化研究科

I	現代社会文化研究科の研究目的と特徴	・ 10-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 10-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10-7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 10-9

I 現代社会文化研究科の研究目的と特徴

- 1 本研究科は創設以来、現代の問題の解決に向けた研究、ならびに人間と人間、人間と自然の共生のためのシステムの構築に向けた研究を中心として、現代性と共生を軸にした研究を理念としている。この理念が、研究の高度化と国際化を進める際の精神的な土台となっている。
- 2 この理念に即した本研究科の研究目的は、第一に、環東アジア地域での国際的研究拠点大学として、担当教員の間で学際的な協力関係を築き、人文科学、社会科学、および教育科学の幅広い分野で、特色ある高度な研究を発展させることであり、第二に、地域貢献の一環として、共生を目指し地域社会のシンクタンクとしての役割を担うことにある。これらの研究目的は、新潟大学の理念・目標のうち、「伝統的な学問分野の知的遺産を継承しながら、分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進すること」を研究科として担うものである。
- 3 本研究科では、第一にプロジェクト方式により、学際的で総合的な共同研究の推進と高度化をはかってきた。プロジェクトには、教員を中心としたものと、博士後期課程学生の教育を意図したものとがあるが、とくに前者は、現代性と共生のいずれかあるいは双方を軸としたものである。第二に、本研究科の担当教員を中心に、七つの新潟大学コア・ステーション（環東アジア研究センター、Institute for the study of the 19th Century Scholarship、共生経済学研究センター、地域映像アーカイブ研究センター、間主観的感性論研究推進センター、言語科学研究センター、〈声〉とテキスト論研究センター）を組織し、これらのコア・ステーションが国際・国内シンポジウムを主催し、国際的研究拠点の形成という役割を推進させる機能を担っている。
- 4 こうした研究の特徴により、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進しつつ、各種シンポジウムに積極的に関わる若手研究者（外国人学生を含む）の間に、共生に向けた問題意識を育み、国際的でかつ複眼的な視野をもたせるよう共同研究を推進させてきた点に、研究科としての特徴がある。第三に「ブックレット新潟大学」を定期的に刊行し、地域貢献の一環として、高校生を対象に、本研究科の教員による研究の面白さと知的スリルを知ってもらう事業を推進している。

[想定する関係者とその期待]

研究拠点形成を目指す観点から言えば、本研究科の担当教員が研究者として所属する国内外の学者コミュニティである。コミュニティは、本研究科の教員が生み出す研究成果の受益者であり、批判者でもある。また共同研究のメンバーともなりうる存在である。とくに NUSS (Niigata University Scholars Series) は、海外の研究者に本研究科の研究成果を広く共有してもらう手段である。次に教育面では、本研究科への入学や短期留学を希望する外国人学生、ならびに高度専門職業人を志望する日本人学生である。彼らに本研究科における研究内容と水準を理解してもらい、直面する課題に向けた積極的な研究姿勢と解決方法を提示することが肝要である。また、本学の人文科学、社会科学、および教育科学の諸分野での学びを志望している高校生や一般市民に向けて、研究成果を平易に紹介することを通じて、本学の関係学部への受験動機を高めると同時に、地域における文化形成を積極的に支援していくことが求められている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

現代社会文化研究科の担当教員は総計 208 名に上るが、4名の専任教員(准教授・助教各2名)以外は、人文学部(64名)・法学部(24名)・経済学部(42名)・教育学部(58名)・技術経営研究科(MOT)(5名)・実務法学研究科(4名)・研究推進機構超域学術院(1名)・国際戦略企画室国際センター(6名)の担当である。ただし本研究科の基礎学部とされているのは、人文・法・経済学部の3学部で、この3学部の教員だけが本研究科の主担当教員となっている。したがって以下では、専任教員とこの3学部の担当教員、すなわち本研究科の主担当教員である134名の研究活動と研究成果を主たる対象として記述する。

本研究科では、上のような主担当の部局の枠を超えて、教員のみならず、大学院生、修了生(博士研究員を含む)、および特別研究学生として短期留学中の外国人学生なども含めた共同研究が推進されており、これも本研究科の顕著な特徴となっている。

(1) 共同研究活動の状況

本研究科の教員は、新潟大学コア・ステーション人文社会・教育科学系附置の七つの研究センターに参画している。これらの研究センターは、人文・社会科学分野における研究の高度化の担い手でもあるが、環東アジア研究センターと Institute for the study of the 19th Century Scholarship には、本研究科専任の准教授が1名ずつ配置され、国際的な研究活動を展開すると同時に、学術雑誌を定期的に刊行している(資料1)。

資料1 人文社会・教育科学系附置の研究センターとその刊行誌

センター名 [メンバー数]	学術雑誌名
環東アジア研究センター [12]	『環東アジア研究』(1880-9898, 隔年刊), 『環日本海研究年報』(1347-8818, 隔年刊)
Institute for the Study of the 19 th Century Scholarship (19世紀学研究所) [6]	『19世紀学研究』(1882-7578, 年刊, 19世紀学学会との共編・共同発行)
共生経済学研究センター [10]	
地域映像アーカイブ研究センター [8]	『地域映像アーカイブ』(1883-5643, 不定期刊)
間主観的感性論研究推進センター [19]	
言語科学研究センター [14]	『言語の普遍性と個別性』(1884-863X, 年刊)
〈声〉とテキスト論研究センター [18]	

* 斜体字の雑誌については、資料5も参照。

なかでも、ミッションの再定義でも言及された環東アジア地域研究を牽引する環東アジア研究センターでは、学術雑誌の他にも、「環東アジア研究センター叢書」(平成23年度から)のシリーズやメンバーの研究論文集を刊行し、成果を広く国内外の研究者に提供している(資料2, 資料3)。また本学や本研究科が結んでいる学術交流協定とは別に、センターとして独自に海外の大学の附属研究機関と学術交流協定を結び、その協力を得て国際シンポジウムやワークショップを開催している(資料4)。また新潟県立大学・事業創造大学院大学・公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)など県内の大学や研究機関との研究交流を通じて、地域におけるシンクタンクの役割も果たしている。

資料2 学系附置環東アジア研究センター研究叢書の刊行実績（平成23年度～）

No.	書名	編著者名等
1	環東アジア地域における社会的結合と災害	編集委員会（編）
2	近世・近代越後佐渡災害史資料 （環東アジア地域における社会的結合と災害 資料編）	原直史・芳井研一（解説）
3	満州国期におけるモンゴル語刊行物 〈復刊〉『モンゴル・セトグール』『ソンスゴル』『ヒンガン』	広川佐保（解説）
4	〈復刊〉トンキン王国の新奇な話	蓮田隆志（解説）

資料3 学系附置環東アジア研究センター研究論文集

書名	編著者名	出版社	ISBN
環東アジア地域の歴史と「情報」	關尾史郎（編）	知泉書館	4-86285-183-3

*新潟大学人文学部研究叢書として刊行（平成26年3月）。

資料4 環東アジア研究センターが協定締結機関と共催した国際シンポジウム・ワークショップ

シンポジウムの名称	共催	開催年月
博画・壁画の環東アジア	仁荷大学校韓国学研究所	平成23年3月
近代東北アジアにおける境界	北京大学東北アジア研究所	平成25年3月

*会場はともに新潟大学五十嵐キャンパス。

またこれらの研究センター以外にも、担当教員を中心とした研究プロジェクトが研究科内に組織されており、研究センターと合同で、あるいはプロジェクト単独で研究活動を行っている。これらのプロジェクトには、博士後期課程の学生や、研究科に特別研究学生として在籍する短期留学生、さらには大学院修了生（博士研究員を含む）なども参加して共同研究に従事しており、研究成果を発信するために、独自の学術雑誌を刊行している（資料5）。なお一部には、人文学部の研究プロジェクトや、学内の比較的小規模な学会・研究会などと連携しているプロジェクトもあり、その成果の研究論文集も刊行されている（資料6）。

資料5 研究プロジェクト刊行雑誌一覧

雑誌名	刊行形態	ISSN
環東アジア研究(旧：環東アジア研究センター年報)	隔年刊	1880-9898
環日本海研究年報	隔年刊	1347-8818
資料学研究	年刊	1349-1253
佐渡・越後文化交流史研究	年刊	1348-0073
欧米の言語・社会・文化	年刊	1348-0065
比較宗教思想研究	年刊	1348-0057
世界の視点 知のトポス	年刊	1880-9995
フランス文化研究	年刊	1882-6764
表現文化研究	年刊	1349-8576
言語の普遍性と個別性	年刊	1884-863X
経済開発と環境保全の新視点	年刊	2187-5197

資料6 学系附置言語科学研究センター研究論文集

書名	編著者名	出版社	ISBN
言語類型の記述的・理論的研究	秋 孝道 (編)	新潟大学人文学部	4-905276-05-0

*新潟大学人文学部から刊行 (平成 24 年 3 月)。

(2) 研究成果の発信と社会への還元

本研究科では、ミッションの再定義でも評価された外国語による研究書すなわち NUSS (Niigata University Scholars Series) を早くから刊行してきたが、今期は4冊を刊行した(資料7)。本シリーズは、国内の研究機関・図書館のみならず、海外の全地域の200近い研究機関・図書館に送付している。使用言語も英語にとどまらず、フランス語やドイツ語の成果も含まれている。本研究科の担当教員が、それぞれの分野に関する専門書を外国語で執筆・刊行するこのシリーズは、本研究科が国際的研究拠点の一翼を担う意図を具現化・実質化するための重要な施策とすることができる。なお本シリーズの刊行者は本研究科であり、ISBNも取得している。

資料7 NUSS (Niigata University Scholars Series) 刊行実績 (平成 22~27 年度)

No.	書名	編著者名
12	<i>Glauben und Wissen in der Geistesgeschichte</i>	KURUHARA Takashi (ed.)
13	<i>Aggregative Games, Lobbying Models, and Endogenous Tariffs</i>	YAMAZAKI Takeshi
14	<i>The German Code in Thackeray's Major Works</i>	ICHIHASHI Takamichi
15	<i>Spatial Competition in general equilibrium framework</i>	NAITO Masa Kazu

*No. はシリーズの通し番号。

また本研究科が企画立案し、研究成果を社会に還元する形で刊行している「ブックレット新潟大学」のシリーズも、今期は12冊を刊行することができた(資料8)。平均すると年間2冊になり、内容的にも、人文科学、社会科学、および教育科学の全分野に及んでいる。本シリーズは、学問的にレベルの高い研究成果を平明に記述することを通じて、成果を地域社会に還元することを主眼にしている。とりわけ、本学への入学を志望する高校生を主たる読者として想定しているが、これに限らず広く一般の社会人も対象としている。内容の可読性を厳格に審査するために、研究科長を委員長とし、学務委員長(副研究科長)と博士後期課程の専攻長(3名)からなる編集委員会を設け、刊行者である新潟日報事業社との緊密な連携の上に、事業を進めている。

資料8 ブックレット新潟大学の刊行一覧 (平成 22~27 年度)

No.	書名	著者
54	『遠野物語』を読もう—柳田国男が意図したもの—	藤井隆至
56	サヴォイ・オペラへの招待 —サムライ、ゲイシャを生んだもの—	金山亮太
57	外交から読み解く中国政治 —中国外交における権力核と政策決定—	真水康樹
58	国際化時代の戦略的マネジメント	伊藤龍史
59	新潟の学童保育を考える	長谷川雪子
60	新潟(うた)の文化誌 ～人は何故うたうか 越後に響くうたの原風景～	*伊野義博

62	新潟と全国のご当地グルメを考える	田村 秀
63	平家を語る琵琶法師	鈴木孝庸
64	地域ブランド・イノベーション —新潟から人と文化と空間のあり方を考える—	*長尾雅信・ 小浦方格
65	中1 ギャップ—新潟から広まった教育の実践—	*神村栄一・ 上野昌弘
67	健康生活のための身体活動・スポーツ活用学 13 講	*笠巻純一
68	「原子力防災」の経済学 —「望ましい」被ばく量はあるのだろうか—	藤堂史明

*No. はシリーズの通し番号。55, 61, 66 は、他研究科の編集。刊行は、全て新潟日報事業社。
*は著者が本研究科主担当以外(教育学部, 大学院技術経営研究科)の教員であることを示す。

このほか、本研究科の主担当教員（専任教員と人文学部・法学部・経済学部担当教員。計 134 名）の著書、論文、学会発表の総数を示すと、次のようになる（資料 9）。著書、論文、解説、および学会報告はいずれも年度ごとに数値に変動があるが、研究活動の中心とも言うべき著書・論文は、毎年 1 人 1 篇以上ということになる。

資料 9 本研究科主担当教員による研究成果発表数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
著書（うち単著）	51 (16)	81 (7)	61 (10)	68 (8)	62 (9)	33 (4)
論文	112	134	119	129	114	108
総説・解説	54	32	29	44	24	26
学会報告	84	111	115	121	137	80

*「解説」とは、法例解釈など法学に限定された分野である。

(3) 競争的資金等の獲得状況

以上のような研究活動を保障していくためには、大学の予算である運営費交付金のみならず、内外の競争的資金が必要になる。とりわけ科学研究費補助金の獲得が必須であるが、採択件数や採択率アップに向けた取組は基礎学部が中心になって行われている。これにより、基盤研究 (A)・(B) や若手研究 (A) などのいわゆる大型科研や挑戦的萌芽研究の採択例が見られ（資料 10）、その代表者の多くは、超域学術院の兼任教員や資料 1 に掲げた研究センターの代表者でもある。

資料 10 本研究科担当教員による科学研究費補助金申請・採択状況（平成 27 年 4 月現在）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
新学術領域研究	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
特別推進研究	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
基盤研究(S)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
基盤研究(A)	0 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (2)	0 (1)	1 (1)
基盤研究(B)	0 (3)	0 (6)	1 (5)	0 (2)	0 (2)	1 (10)
基盤研究(C)	11 (30)	20 (36)	19 (44)	10 (28)	19 (42)	10 (40)
挑戦的萌芽研究	1 (5)	1 (6)	0 (3)	1 (5)	4 (7)	4 (7)
若手研究(A)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
若手研究(B)	6 (16)	4 (20)	8 (24)	10 (17)	10 (14)	0 (2)
研究活動スタート支援	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	—
研究成果公開促進費	2 (3)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	1 (2)	—

*カッコ内は申請件数を示す。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科は、七つの学系附置センター、研究科内の研究プロジェクト、博士後期課程学生の研究活動を支援するための教育プロジェクトなど、プロジェクト形式の共同研究を多層的に組織して、精力的に研究活動を推進し、多くの学術雑誌を刊行してきた。

なかでも環東アジア研究センターならびに関連する研究・教育プロジェクトは、内外の大学や研究機関との緊密な連携のもと研究活動を展開すると同時に、研究成果を積極的に発信し、また地域社会への貢献に力を発揮してきた。

本研究科の研究成果の発信は、学術雑誌の刊行のみならず、国際的研究拠点形成を目指した外国語による論文集である NUSS の刊行・配布や、地域社会における知の拠点を目指した平易かつ簡便な「ブックレット新潟大学」の編集・刊行などにより、多角的かつ多面的に行われており、大きな成果をあげている。

またこれらの研究活動を推進するため、科学研究費補助金に代表される競争的外部資金の申請にも積極的で、大型科研の採択実績もある。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

人間形成研究専攻では、①シェリングやヘーゲルを中心としたドイツ思想史の研究が独自の発想と旺盛な成果発表とによって学界で高く評価され、内外でプロジェクトリーダーをつとめることにつながった。また②乳児を対象とした発達心理学の研究は、世界で初めての発見を伴うもので、海外雑誌で特集が組まれ、多くの招待講演が依頼された。③地域に残された膨大な映像資料をアーカイブ化し社会的記憶としてのその意義を探る地域映像アーカイブ研究は、地域貢献のあり方そのものを見すえた研究であり、各種メディアで取りあげられている。

共生文化研究専攻では、④モンゴル帝国の考古学的研究に従事する教員は、国際的にこの分野の第一人者と見なされ、ケンブリッジ大学出版局が刊行する国際的シリーズの考古学パートを担当することとなった。⑤確実な文献資料に基づいて過去の地震を復原する研究は、地震学との連携という文理融合の成果であるのみならず、防災・減災という現代的課題と直結する意義深いものであり、被災資料レスキュー活動と結びつくという面でも、社会貢献に直結している事例である。⑥東アジア各地で出土した文字資料の研究は各国語への翻訳や招待講演の依頼が多く、国際的に高い研究水準にあることを示している。⑦中国の離島に辛うじて残っていた口承芸能を文字化するという困難な作業に挑んだ成果は、国際的に評価されている。⑧『百科全書』を中心とした18世紀ヨーロッパ啓蒙思想の研究も国際学会で高く評価され、フランス語圏での大学演習テキストにも採用されている。また⑨北東ユーラシアの少数民族言語の文法的な研究は、地道な現地調査の積み重ねによるものであり、国際的に高い評価を獲得している。

共生社会研究専攻では、⑩通商と海港を軸とした近代政治史研究は、地域と世界との接点を探ったものであり、その研究成果を地域社会に還元しているという点で高く評価される。⑪行政学を専門とする教員は、道州制をはじめとする地方行政改革に対して提言をす

るとともに、「食によるまちづくり」にも積極的に関与し、その情報発信につとめており、地方自治の学術的・政治的課題を一般市民にわかりやすく伝えている。また⑫医療情報をはじめとする個人情報保護法制の研究に従事する教員は、研究成果を踏まえて個人情報保護法の改正などに関しても、政府の委員会委員として多くの提言を行っている。⑬自己決定が困難な成人に対する法的な保護と支援についての研究は、その成果が注目を浴びており、実務家の教材としても受け入れられている。⑭中国をはじめとするアジア諸国に進出する日系企業についての研究は、そのビジネス展開の最適化を実証的に分析しており、今後の企業戦略にも実用的な成果となっている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科は、人文科学・社会科学・教育科学の諸分野にわたる研究者を擁しているが、①・②・④・⑥～⑨のような国際的な評価の高い世界水準の成果から、③～⑤・⑩～⑭のように社会貢献に直結する成果まで多彩な研究成果が生み出されている。また③・⑤・⑪などは、本学が立地する新潟をはじめとする日本海側地域の社会展開に欠くことのできない問題に迫ったものである。研究分野から見れば、①・⑥・⑦～⑩のような人文・社会科学系の基礎研究から、②・④・⑤のような文理融合型の研究、さらには③・⑫・⑬のようないわゆる新しい学問領域の研究までに及んでいる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期には、三つであった学系附置の研究センターが、今期には七つと倍増した。このことは、本研究科の研究活動が第1期よりも、活況を呈していることを物語っている。第1期から継続している研究活動のなかでも、環東アジア研究センターは、中国や韓国の大学附属研究機関と独自に協定を結び、共同研究活動を行い、さらに学術雑誌の定期刊行にとどまらず、叢書の刊行を開始した。

また科学研究費補助金の採択状況についても、第1期には1件に留まっていた基盤研究(A)の新規採択件数が3件に増加したほか、若手研究(A)の新規採択件数も1件から2件に増えており、高く評価できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

環東アジア地域研究は、長い歴史を有する本学の環日本海地域研究の蓄積を基礎にして着実な歩みをたどってきたが、今期には、④・⑥・⑦・⑨のような国際的な評価を得る成果を続出するに至っている。

また③の地域映像アーカイブ研究や⑤の歴史地震研究、さらには⑩の地域行政改革への提言と実践などは、地域の活性化とその条件・基盤構築に不可欠な研究として、大きな評価を得ることができた。

さらに特筆すべきは、これらの研究成果が個人単位の成果ではあるものの、例えば①は間主観的感性論研究推進センター、③は地域映像アーカイブセンター、⑥は環東アジア研究センターのそれぞれの代表者による研究成果であり、⑦や⑧は〈声〉とテキスト論研究センターの有力メンバーによる成果である。さらに⑤は超域学院のプロジェクト「チンギス・ハンの実像と現代的意義の研究」の代表者による成果である。このように、学内の各種プロジェクトの牽引役とも言える研究者の多くが卓越した成果を上げており、このことは精力的な共同研究活動が優れた成果を生み出していることを見事に証明していると評することができる。